

平成25年度第2回建築学教育FD/ICT活用研究委員会議事概要

I. 日 時：平成25年12月18日（水）16：00～18：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：衣袋委員長、澤田委員、渡辺委員、前田委員、真下アドバイザー、関ロアドバイザー
（事務局）井端事務局長、森下主幹、野本

IV. 議事概要

1. 教育改善モデルの提言に対するサイバーFD 研究員の意見について

アンケートを踏まえた「教育改善モデル」の見直しについて、以下のように変更することにした。

◆共通事項

- ・建築学専門分野表記統一。第1節本文冒頭のみ「環境・計画・構造・生産（材料・施工・経済）」、以下「環境・計画・構造・生産」に統一
- ・「各分野」→「各分野・系」に修正

第1節◆到達目標1【到達度】

- ②「安全性・機能性」→「機能性・安全性・芸術性」に修正

◆到達目標2【コア・カリキュラムのイメージ】

「建築材料、建築生産、」→「建築材料、建築施工、建築生産、建築経済、」に修正

◆到達目標3【コア・カリキュラムのイメージ】

「建築のマネジメント」→「ファシリティ・マネジメント」に修正

【到達度】

- ④「理解できる」→「考察できる」に修正

第2節◆2.1 授業のねらい

- ・「美しい空間・形態」→「空間・形態」に修正
※本文修正は「教育改善モデル」修正ファイル参照
- ・「ここで提案する授業は、企画、基本設計を」→「ここで提案する授業は、工学としての基礎学力（到達目標1、2）を用いつつ、建築学の総合力（到達目標3、4）を体現するという四つの到達目標を総合するものとして位置づけられる。具体的には、企画、基本設計を」に追記修正する
- ・「説明が果たせる」→「説明責任が果たせる」に追記修正する

◆2.2 授業の仕組み

- サイバーFD 研究員アンケートによると、BIM が科目として捉えられており、系を超えた問題解決をする思考方法であることが理解されていないと考えられるため、BIM に関する説明を加えることになった。
- ・「建築製図の」→「建築製図・設計」に修正する ※以下共通
- ・BIM（Building Information Modeling）ツールを導入する（図）。
→「BIM（Building Information Modeling）を導入する（図 授業の仕組み）」に修正する
- ・上記本文の後に、BIM に関する説明を加える。

第3節◆【1】建築学教員に期待される専門性

- ・④「他の専門領域や地域社会と連携・協働して課題に取り組みせられること。」→「学部・学科の特徴を維持しつつ、他の専門領域や地域社会と連携・協働し、多元的・複合的な価値を有する建築と社会の問題解決に取り組みせられること。」に追記修正する
- ・⑥「日本の包括的建築学教育がBIM教育にとって有効に働くものとして、捉える

- ことができること。」に追加修正する
・⑥→⑦に修正する

2. 今後の研究の進め方について委員の意見

- ・ 早稲田大学では、卒業設計をデザインとエンジニアリングの協働で実践させている。
- ・ 芝浦工業大学では、遠隔授業システム (Web Learning Studio) によって、学生と教員、施主役の OB など学内外のコラボレーションをベースにした授業を実践している (3 年前期)。また、「Build Live Japan 2013」(※IAI 主催の産学一体となった BIM を用いた時間限定の競争設計 <http://bljapan2013.seesaa.net/>) に研究室で参加し、本学の他分野教員や学外の OB や専門家を加えた協働設計を体験させた。BIM・エネルギー・自然現象 (光、風など)・地域住民などの要素を統合する建築設計を学ばせている。
- ・ 企業においては、設計の上流段階 (企画、基本計画) で建築設計者が BIM と繋がっているとは言えない状況がある。アウトソーシングに頼ることも多いのではないか。企業の BIM も、生産効率だけを目的にしてはいけいない。
- ・ BIM のソフトウェアは高額である。無料ソフトなどを活用し、大学で使えるプラットフォームの構築が必要である。
- ・ 企業に対して BIM 教育についてのアンケートを行った。企業によって BIM の取り扱い方が異なっている。各社「BIM 推進室」を設立し導入に取り組んでいるが、進んでいる会社は推進室を一般部署に戻すところも出てきた。総じて導入は進んでいない。アンケート回答の中には「大学で修得したかった」という声も見られ、大学 (学部) での BIM 教育が必要となってきたことがわかった。アンケートについては来夏の日本建築学会大会で報告を考えている。
- ・ PFI 事業や公的機関などが企業に対し BIM の実践を強く求めても良い。

3. 次年度 (2014 年度) の取り組みについて

- ・ 私情協主催で、大学や企業が連携し横断的な協働事業を行っても良いと考えている。関係者 (教員、企業等) が集まり、実践による情報提供に基づいて対話集会を行い、現状を理解し、新しい教育方法に興味を持ってもらうことが必要である。建築系に絞った案内とし、無料で開放したい。
- ・ 2014 年度日本建築学会パネルディスカッション候補に「BIM」が挙げられている。採用されれば、その内容や芝浦工業大学の授業事例を紹介する形でも良い。
- ・ 「Build Live Japan 2013」の取り組み事例を、建築系の教育者に紹介したらどうか。
- ・ ICT を活用した教育改善モデルの実践として上記を紹介し、それを基に意見交流する。また、芝浦工業大学で活用している遠隔授業システム (Web Learning Studio) の利活用状況を示し (デモ)、システム構築の仕組みなどを紹介しても良い。プラットフォームの構築は、セキュリティの面もあり建築系の教員だけでは難しい。情報系の教員も巻き込むべきである。
- ・ 開催時期は、来年度学会 (夏) 以降、秋開催かで検討することにした。

V. 次回開催日程

- ・ 別途メールで調整することにした